

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 理研グリーン
コード番号 9992 URL <http://www.rikengreen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田敏宥
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 細川寛治

TEL 03-3833-6321

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,830	4.5	50	202.5	50	39.5	△16	—
22年3月期第3四半期	7,493	△2.3	16	—	36	—	△17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△2.42	—
22年3月期第3四半期	△2.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,229	5,130	54.8	764.84
22年3月期	8,821	5,185	58.0	773.41

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,060百万円 22年3月期 5,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	4.3	320	30.1	330	19.6	110	27.9	16.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	6,691,300株	22年3月期	6,691,300株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	75,478株	22年3月期	72,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	6,617,215株	22年3月期3Q	6,619,327株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する見通しに基づく予想が含まれておりますので実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果を背景に、景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行、物価下落の長期化や雇用情勢の低迷などの影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは総力を挙げて独自剤を中心にした主力商品、新規剤の拡販に努めるとともに、コスト低減による収益性の改善に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、78億3千万円(前年同期比4.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は5千万円(前年同期比202.5%増)、経常利益は5千万円(前年同期比39.5%増)、四半期純損失は1千6百万円(前年同期は四半期純損失1千7百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先であるゴルフ場業界では、天候不順や猛暑によるゴルフ場入場者数の減少等もあり経営の合理化が一段と強化されるなか、子会社とのグループ販売体制を一層強化し、主要除草剤、抑草剤および殺菌剤などの主力商品に加え、新規除草剤の拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は56億4千9百万円、営業利益は1億9千5百万円となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先である製紙業界の需要減少に対応した減産体制が続くなか、製紙用のスライムコントロール剤、防腐剤、異物除去剤、剥離コーティング剤等の新規市場開拓および拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は12億9千4百万円、営業利益は9千9百万円となりました。

〔土木緑化工事事業〕

公共事業は一段と縮小傾向となり、受注競争が一段と激化するなか、ゴルフ場関連工事のほか、高速道路、環境・防災関連工事など緑化・造園工事の受注獲得に努めました。

この結果、当事業の受注工事高は12億6千7百万円、完成工事高は5億6千2百万円、営業損失は3千9百万円となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業および食品添加物の販売などで、売上高は3億2千3百万円、営業利益は2千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は92億2千9百万円で、前連結会計年度末に比べ4億7百万円の増加となりました。

これは、流動資産が4億2千4百万円の増加、固定資産が1千6百万円の減少によるものです。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金10億3百万円等の減少に対して、商品及び製品4億8千8百万円、現金及び預金4億1千3百万円、未成工事支出金4億1千3百万円等の増加によるものです。

固定資産の減少は、リース投資資産1千1百万円等の増加に対して、投資有価証券2千9百万円等の減少によるものです。

負債は40億9千9百万円で、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円の増加となりました。

これは、流動負債が4億3千4百万円、固定負債が2千8百万円の増加によるものです。

流動負債の増加は、支払手形及び買掛金2億1千2百万円等の増加によるものです。

固定負債の増加は、リース債務2千4百万円等の増加によるものです。

純資産は51億3千万円で、前連結会計年度末に比べ5千5百万円の減少となりました。

これは配当金の支払い3千3百万円及び四半期純損失1千6百万円による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は54.8%、1株当たり純資産額は764円84銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、前連結会計年度末に比べ営業活動により5億5千万円増加、投資活動により4千2百万円減少、財務活動により9千4百万円減少し、現金及び現金同等物は4億1千3百万円の増加となり、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は15億4千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億5千万円の増加となりました。これは、売上債権の減少13億5千6百万円、仕入債務の増加2億1千2百万円等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加9億2百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千2百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4千2百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千4百万円の減少となりました。これは、リース債務の返済3千9百万円及び配当金の支払い3千3百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の販売はその商品性により第3四半期連結会計期間は不需要期にあたります。そのため第3四半期連結会計期間は、その他の四半期連結会計期間と比べて、売上高は著しく減少するといった季節的要因があります。又、土木緑化工事事業は、第4四半期連結会計期間に工事の完成が集中する傾向があります。

現時点では、平成22年5月14日に発表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法に変更いたしました。

この変更により利益に与える影響額はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により利益に与える影響額はありません。

3. 社宅家賃の収益・費用の計上方法の変更

社宅家賃の賃貸料収入は、従来営業外収益として処理しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、前年同期と比べ、販売費及び一般管理費は1千2百万円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありません。

4. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,161	1,136,872
受取手形及び売掛金	1,836,302	2,839,544
リース投資資産	266,661	287,992
商品及び製品	1,633,234	1,144,589
仕掛品	35,132	32,403
原材料及び貯蔵品	163,526	165,134
販売用不動産	10,745	10,745
未成工事支出金	480,128	67,031
その他	259,005	145,964
貸倒引当金	△5,592	△25,133
流動資産合計	6,229,306	5,805,143
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,141,922	1,141,922
その他（純額）	375,281	375,229
有形固定資産合計	1,517,204	1,517,152
無形固定資産		
のれん	120,584	131,876
その他	8,580	11,410
無形固定資産合計	129,165	143,286
投資その他の資産		
投資有価証券	304,810	333,868
リース投資資産	390,570	379,049
ゴルフ会員権	257,854	275,558
その他	576,780	554,053
貸倒引当金	△176,274	△186,496
投資その他の資産合計	1,353,741	1,356,033
固定資産合計	3,000,111	3,016,472
資産合計	9,229,418	8,821,616

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,783,666	1,571,478
短期借入金	74,288	80,156
リース債務	288,138	299,996
未払法人税等	39,836	92,280
賞与引当金	56,392	141,620
その他	694,881	316,924
流動負債合計	2,937,203	2,502,455
固定負債		
長期借入金	7,517	22,586
リース債務	457,574	433,371
退職給付引当金	467,621	456,653
役員退職慰労引当金	164,987	155,895
その他	64,477	64,989
固定負債合計	1,162,177	1,133,496
負債合計	4,099,381	3,635,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,602,466	2,651,591
自己株式	△19,448	△18,934
株主資本合計	5,014,297	5,063,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,734	54,767
評価・換算差額等合計	45,734	54,767
少数株主持分	70,004	66,959
純資産合計	5,130,036	5,185,663
負債純資産合計	9,229,418	8,821,616

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,493,002	7,830,126
売上原価	5,553,554	5,854,225
売上総利益	1,939,447	1,975,900
販売費及び一般管理費	1,922,777	1,925,479
営業利益	16,669	50,420
営業外収益		
受取利息	741	938
受取配当金	2,736	2,896
受取賃貸料	14,436	1,902
雑収入	8,533	6,892
営業外収益合計	26,449	12,630
営業外費用		
支払利息	3,100	1,866
持分法による投資損失	3,672	10,812
雑損失	302	105
営業外費用合計	7,074	12,784
経常利益	36,045	50,266
特別利益		
固定資産売却益	141	192
投資有価証券売却益	3,465	1,348
貸倒引当金戻入額	13,703	15,283
受取保険金	175	—
特別利益合計	17,485	16,825
特別損失		
固定資産廃棄損	165	220
投資有価証券評価損	1,249	—
ゴルフ会員権評価損	1,150	1,680
特別損失合計	2,565	1,901
税金等調整前四半期純利益	50,965	65,190
法人税等	62,580	75,347
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△10,157
少数株主利益	5,926	5,876
四半期純損失 (△)	△17,541	△16,033

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,965	65,190
減価償却費	70,115	71,436
のれん償却額	11,291	11,291
引当金の増減額 (△は減少)	△58,725	△94,932
受取利息及び受取配当金	△3,478	△3,835
支払利息	3,100	1,866
持分法による投資損益 (△は益)	3,672	10,812
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,465	△1,348
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,249	—
固定資産売却損益 (△は益)	△141	△192
固定資産廃棄損	165	220
売上債権の増減額 (△は増加)	1,666,871	1,356,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△520,107	△902,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,897	212,188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,974	△26,170
その他	△54,203	8,488
小計	1,066,386	708,407
利息及び配当金の受取額	3,478	3,835
利息の支払額	△3,100	△1,866
法人税等の支払額	△78,838	△160,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	987,926	550,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,135	△42,247
有形固定資産の売却による収入	150	200
投資有価証券の取得による支出	△1,064	△8,428
投資有価証券の売却による収入	8,428	8,360
貸付金の回収による収入	—	2,565
無形固定資産の取得による支出	△985	—
その他	△1,814	△2,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,421	△42,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△37,700	△39,822
長期借入金の返済による支出	△63,002	△20,937
配当金の支払額	△33,376	△33,190
自己株式の売却による収入	39	—
自己株式の取得による支出	△116	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,155	△94,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,349	413,289
現金及び現金同等物の期首残高	745,160	1,135,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,509	1,549,161

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,689,589	1,173,296	361,061	269,055	7,493,002	—	7,493,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,915	—	—	16,675	44,590	(44,590)	—
計	5,717,504	1,173,296	361,061	285,730	7,537,593	(44,590)	7,493,002
営業利益又は 営業損失(△)	203,168	76,657	△80,882	26,354	225,297	(208,627)	16,669

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,649,500	1,294,991	562,078	323,555	—	7,830,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,887	—	—	20,810	△60,697	—
計	5,689,387	1,294,991	562,078	344,366	△60,697	7,830,126
セグメント利益又は 損失(△)	195,439	99,148	△39,696	29,336	△233,807	50,420

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△233,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。